



由布市

# 議会だより

No.50

2018年5月号



由布市ツーリストインフォメーションセンター

## CONTENTS

● 平成30年第1回定例会の概要	1
● 平成30年度当初予算概要	2
● 平成30年度予算特別委員会	2
● 平成30年第1回定例会 議案質疑	3
● 常任委員会報告	4
● 一般質問「市政を問う」	5～13
● 大分県後期高齢者医療広域連合議会報告	14
● 由布大分環境衛生組合議会報告	14
● 請願・陳情の結果・賛否一覧表	裏表紙

# 平成30年第1回定例会が開催されました

平成30年第1回定例会が、2月28日から3月23日の24日間開催されました。  
請願4件、陳情3件が提出され、市からは報告5件、議案39件が上程されました。  
30年度当初予算も予算特別委員会で審査され本会議で可決されました。

## 太田副市長の選任に同意

今定例会で、太田尚人副市長の選任が議会に提出され、同意されました。空席だった副市長の就任により、由布市の市政運営がさらに前進することを望みます。

### 略歴

大分県労働委員会事務局長  
平成30年3月に退職

## 平成30年度当初予算は173億419万6千円

今年度の一般会計当初予算は、前年と比べ6億143万8千円の減額予算となりました。

市長の予算編成方針では、普通交付税の段階的縮減により、総額6億円の減額が見込まれるため、将来の市民に健全な由布市を引き継ぐため、持続可能な財政運営を推進することを第一義として、「身の丈に合った予算と身の丈を超える成果」を目指すとの方針が示されました。

市議会としても、財政が縮減される中で将来に向けた提案を市におこなっていきます。

## 医療費助成が高校生まで拡大

中学生までだった医療費助成が平成30年度から高校生まで拡大します。

助成対象者は、満15歳に達する日以降の最初の4月1日から満18歳に達する日以降における最初の3月31日までの間にある高校生等の保護者で、市内に住所を有する者です。高校生等が就職して保護者の扶養を外れた場合や、結婚した場合は対象外となります。

## 介護保険料が値上げされます

介護保険法及び由布市第7期介護保険事業計画により、介護保険料が改定され、標準段階で6,485円、月額にして495円の増額となります。

要因としては、消費税増、介護現場の職員に対する処遇改善分を上乗せしたことによるもの、また認定率は下がっているが利用者そのものの数が多く、さらに当市は市内にサービスがすぐに受けられる恵まれた環境にあるための増額となりました。

## 阿蘇野小学校・幼稚園が廃校に

庄内町の阿蘇野小学校・幼稚園が平成31年3月末をもって廃校することが決定されました。子どもの減少により、来年度の入学者・入学児童及び卒業生がいない状態となり廃校はやむを得ないという結論に至りました。

今後は廃校後の校舎等について、自治区や関係各課とよく協議し、地区にとって有益な活用方法を模索していきます。

### 訃報

去る平成30年3月22日、工藤俊次議員がご逝去されました。  
由布市議会一同、心よりお悔み申し上げ、哀悼の意を捧げます。

故・工藤 俊次 議員（享年69歳）

出身 庄内町  
履歴 平成25年10月 由布市議会議員  
平成29年10月 由布市議会議員（二期）



# 平成30年度当初予算概要

## 一般会計予算

平成30年度の歳入歳出予算の総額は173億419万6千円。前年度比3.4%の減額となった。

歳入の主なものは、国庫支出金以外のほとんどが減額となり、歳出では震災や風水害からの復旧復興に取り組む中、庄内公民館建設事業や湯布院複合施設建設事業と、普通建設事業費の増加が見込まれる。また、高齢化の進展が社会保障費や公債費の増加となっている。

## 一般会計予算に対する質疑、討論の主な意見として

①ふるさと納税は各課が連携する事により返礼品の検討を行い、他自治体の成功例を参考に工夫をし制度そのものの研究も取り組むこと。

②地域公共交通事業

コミュニティバスなどの地域公共交通については、地域住民の声を聴く事はもとより交通事業者との協議も十分に行いながら新体制を整えること。

③湯布院複合施設整備事業

湯布院複合施設は建設検討委員会の中で広く市民の声を聴き、より良い施設になるように努めること。

④地域活性化助成事業（地域コミュニティ形成促進事業）

大津留まちづくり協議会の運営と活動に対しては、今後人的支援も検討すること。

その他、湯布共同温泉管理事業、庄内神楽伝統継承事業、市営基盤整備事業、クアオルト推進事業、保育所活動推進事業、特産品ブランド推進事業などについて意見が出ました。

## 予算特別委員会

### 一般会計予算

一般会計予算は、前年度に比べ3.4%の減。歳入においては、固定資産税・普通交付税の減額等により一般財源が2億6千万円の減。歳出では、湯布院複合施設の整備事業、「子ども医療費助成」及び子育て支援に関する事業が計上された。

予算案に対して主に3点の意見が出された。

①みらいふるさと寄附金推進事業を充実・拡大を図る上でも関係各課との連携、先進市町村の調査研究を求め。

②住宅宿泊事業法の施行に伴う民泊施設に対して、地域住民の不安が払しょくできるように対応と仕組みづくりの検討を求め。

③TICについては、まちづくり観光局が中心となり、九州内周遊観光のハブ拠点として活躍するためにも、県から協力・支援が得られるよう、積極的に働きかけ連携体制の確立に向け取り組まれることを求める。

### 由布市国民健康保険特別会計予算

予算総額は41億9,893万7千円で、前年度当初と比較して7億4,488万6千円の減額率にして15・1%の減となっている。減額理由は、歳入では、前期高齢者交付金の減額など。歳出では、共同事業処出金の減額が主なもの。

### 由布市介護保険特別会計予算

予算総額は42億7,232万1千円で、前年度対比で2.7%の増額。主に介護給付費の増額に

よるもの。

### 由布市後期高齢者医療特別会計予算

予算総額は、4億4,984万3千円で、前年対比で、1.7%の増額。

### 由布市簡易水道事業特別会計予算

予算総額は4億5,731万2千円で、前年度対比で、6%の減額。

### 由布市農業集落排水事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額は、9,372万2千円で、前年度対比で5.8%の減額。

### 由布市健康温泉館事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額は、6,345万8千円で、前年度対比で6.4%の増額。

委員会の意見として今後健康温泉館特別会計は一般会計へ組換えを行い、健康増進施設としての役割と機能を十分に果たすシステムの構築を図り、指定管理者制度の導入も視野に入れた事業運営を確立するよう意見を付託した。

### 由布市水道事業会計予算

収益的予算では収益的収入を5億9,782万8千円、収益的支出を6億215万円とする。主な収入は、給水収益4億4,726万4千円、支出では、施設の運転及び維持管理等に伴う営業費5億4,560万7千円。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億1,502万1千円は過年度分損益勘定留保資金で補填する。

全予算案について原案可決すべきと決定。

## 議案質疑

市営住宅未払家賃に関する訴え提起前の和解について

**Q** 収納体制を厳しく出来ないか。

**A** 料の滞納徴収は、各地域振興課の徴収係で行っている。住宅家賃について、地域振興課と内容確認しながら徴収を行っている。

由布市寡婦医療費助成に関する条例の一部改正について

**Q** 助成割合を3分の1に減額する。もう一つは対象年齢を60歳に引き上げる理由は。

**A** この制度については、以前から庁内の協議において、制度の検討を求められていた。県内の他市町村の状況を参考に今回改正した。

由布市立小学校の設置に関する条例の一部改正について

**Q** 由布市立阿蘇野小学校を廃校にする経緯について、保護者や校区内の方と、どの時点から協議を始めたのか。校区内の周知は。また今後の登下校の予定は。

**A** 平成19年度から教育委員会、保護者、自治区の方々と意見交換会を約20回開催。平成28年度から、意見交換会とアンケート調査を実施。平成29年7月8日に保護者会を開き、協議し平成31年の3月31日廃校との計画がまとまった。10月から阿蘇野地区

の自治委員に説明、経緯等を各戸配布。また通学の安全確保の要望があった。平成31年4月からの通学については、本年4月以降、協議を行う。

平成29年度一般会計補正予算(第5号)

**Q** 線越明許費が非常に多い、建設業界、さまざまな業界に迷惑がかかるのでは。

**A** 道路改良事業や災害復旧事業費が多く、これは一昨年度の熊本大分地震で事業が完了できなかったというのが影響している。J.R工事が大部分を占めているが、現在予定どおりの工事進捗をしている。

(歳入について)

**Q** ふるさと納税の3億9,500万円減額の具体的な内容と返礼品目や成功事例のある市の取り組み、各課連携し少しでも収入が増やせるようにするには。

**A** 平成20年にふるさと納税制度がスタートした。返礼品については昨年1月からスタートで、開

始して約1億円の納税があり効果があった。

しかし4億円ちかくの減税は見込み違いで申し訳ないです。今後とも納税額が増えるよう各課連携し取り組みを進める。

(歳出について)

**Q** 小規模集落等支援対策事業、里のくらし支援事業費の減額、地域の底力事業の減額については。

**A** 県の補助事業である里のくらし支援事業は上限の当初予算であったが、実績により減額、地域底力再生事業は3自治区を予想するが、1自治区の申請だったため。

**Q** 農村交流施設維持管理事業の工事について、これは「陣屋の村」だと思うが、1,489万9千円の減額となっている。現在挾間地域の有識者や市民の方々より残留を望む声があるが市としてはどのように考えているのか。

**A** 本事業については、今年度指定管理者を公募する予定であったが、再開に多額の費用がかかるため、今後売却等を含め検討していく。

(歳入について)

**Q** 道路整備事業、5,500万円の減額とあるが、路線も含め説明を。

**A** 4路線計画について用地協議が難航しているため減額、引き続き路線計画に基づき事業を推進してまいります。

**Q** 教育費の工事請負費の増額理由は。

**A** 由布院小学校の運動場の排水不良は、一昨年の地震の中で大型車両の乗り入れが原因かと思われる。学校と協議し、運動会に間に合わせるため改良工事を行う。



整備中の由布院小学校運動場

平成29年度由布市健康温泉館事業特別会計補正予算(第2号)

**Q** 健康温泉館の操出金の説明を求め。

**A** 需要費の増額が主な理由です。燃料費の高騰、電力会社の契約変更による請求月の変更と修繕が必要となったため。



## 総務常任委員会

由布市職員の給与に関する

条例の一部改正について

職員が所有し、世帯主として居住している持家分に係る住宅手当について、段階的に削減し、国の給与制度に準じ、廃止するもの。

全員一致で原案可決すべきと決定

## 教育民生常任委員会

平成29年度由布市一般会計補正予算

(第5号)

主なものとして、子ども医療費助成事業288万9千円の増額は、高校生の医療費助成に伴うシステム改修業務委託料。小学校施設管理事業2,590万円の増額は、由布院小学校の運動場の排水が悪いため、機能を向上させるもの。

平成29年度由布市国民健康保険特別会

計補正予算(第2号)

主に交付金の確定、療養給付費見込の増により、歳入歳出予算それぞれ1億980万6千円を追加し総額を50億5,992万4千円とするもの。

平成29年度由布市後期高齢者医療特別

会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算それぞれ671万3千円を減額し、総額を4億3,821万2千円とするもの。

平成29年度由布市健康温泉館事業特別

会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算それぞれ177万6千円を増額し、総額を6,480万3千円とするもの。

由布市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

由布市指定介護予防支援の事業に係る申請者の要件並びに人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について

介護保険制度改正により、4月1日から居宅介護支援事業所に係る権限が県から市に移譲されることによるもの。

由布市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例との整合性を図るため、改正を行うもの。

由布市高校生等医療費の助成に関する

条例の制定について

高校生等に係る医療費を助成し、疾病の早期発見と治療の促進、高校生等の保健の向上と子育て支援の環境整備を図るもの。

由布市介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行規則の改正に伴い、条例の改正を行うもの。  
介護保険法及び由布市第7期介護保険事業計画により、介護保険料の改定を行い、標準段階で6,485円、月額にして495円の増額。要因としては、介護を要する方が増加傾向にあることや、消費税増、介護現場の職員に対する処遇改善分を上乗せしたことによるもの。

由布市指定地域密着型サービス・介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

基準省令の改正が行われたことに伴い、条例の一部改正を行うもの。

由布市国民健康保険条例

由布市後期高齢者医療に関する条例

各条例の一部改正について

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律、及び持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政

令の施行に伴い、条例の一部改正を行うもの。

由布市寡婦医療費助成に関する条例の

一部改正について

寡婦医療費の助成割合と対象者の見直しに伴い、条例の一部改正を行うもの。

由布市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定

める条例の一部改正について

国の基準が改正されたことに伴い、条例の一部改正を行うもの。

由布市子ども医療費助成事業基金条例

の一部改正について

高校生等医療費助成事業及び子ども医療費助成事業の円滑な運営を図るため、条例の一部を改正するもの。

由布市立小学校の設置に関する条例の

一部改正について

由布市立幼稚園の設置に関する条例の

一部改正について

由布市立小学校規模適正化推進計画に基づき、平成31年3月末をもって由布市立阿蘇野小学校と休園中の由布市立阿蘇野幼稚園を廃止し、西庄内小学校に統合することに伴う条例の一部改正を行うもの。

付託全議案、全員一致で原案可決す

べきと決定

## 産業建設常任委員会

### 平成29年度由布市一般会計補正予算 (第5号)

歳出については、合併浄化槽設置推進事業費841万6千円の減額は、補助対象の確定によるもの。農村交流施設維持管理費1,668万3千円の減額は、陣屋の村の老朽化に伴う修繕工事未実施のため。有害鳥獣捕獲事業補助金1,358万4千円の増額は、捕獲実績の増によるもの。自治区草刈活動交付金120万円の減額は、平成29年度の実績によるもの。農業用施設災害復旧費1億2,668万6千円の減額は、想定より申請件数が少なかったため。今後も環境改善に努力していただきたいと意見が出された。

### 平成29年度由布市簡易水道事業特別会計

予算総額から1,956万6千円を減額し、5億793万8千円とする。歳入では、延滞繰越分220万円の増は、延滞収納額の増額、簡易水道建設債1,460万円の減額は事業実績によるもの。滞納整理を積極的に行っていることを評価し、今後も努力してもらいたい。

### 平成29年度由布市水道事業会計補正予算

水道事業収益から1,088万8千円を増額し、総額を5億9,962万

3千円とする。資本的収入から2,630万1千円を減額し、総額を1億4,518万8千円に、資本的支出から3,373万円を減額し総額を3億5,705万5千円にする資本的収入額が支出額に対し不足する額2億1,186万7千円は過年度損益勘定留保資金で補てんする。

### 市道路線認定について

中堂線、七倉線、高津野1号線、高津野2号線、東石松六所線、上市無田3号線、柿原中学校2号線の7路線を市道として管理するもの。

付託全議案、全員一致で可決すべきと決定



## 一般質問

# 市政を問う

●一般質問は質疑答弁を含めて一人1時間以内です。

- 平松恵美男 議員 財政健全化への取り組みについて 等
- 溝口 泰章 議員 JR久大線大幅減便の対応は 等
- 吉村 益則 議員 由布市の働き方改革について 等
- 加藤 幸雄 議員 観光について 等
- 田中 廣幸 議員 由布市における地域農業の振興について 等
- 野上 安一 議員 由布市は我が国数々の温泉地…温泉行政の実態は 等
- 加藤 裕三 議員 公共施設等総合管理計画について 等
- 淵野けさ子 議員 地域包括ケアシステムの構築について 等
- 田中真理子 議員 平成30年度予算編成について 等
- 鷺野 弘一 議員 太陽光発電5000㎡以下の開発に対する由布市独自の規制について 等
- 坂本 光広 議員 企業誘致について 等
- 佐藤 孝昭 議員 由布市における救急体制と状況について 等
- 長谷川建策 議員 湯布院複合施設建設について 等
- 甲斐 裕一 議員 由布川峡谷の整備事業計画の推進について 等
- 高田 龍也 議員 由布市の防災対策について 等
- 太田洋一郎 議員 新たな財源が必要では 等
- 工藤 俊次 議員 生活保護費について 等



平松 恵美男 議員

財政健全化への取り組みについて

**Q** 第二次由布市総合計画の基本構想をみると、厳しい財政運営が予想されるが、今後どのような財政健全化に取り組むのか。

**A** (市長) 自主財源確保について、公平公正な負担をお願いするため市民税や資産税、入湯税といった市税の適切な課税に努めるとともに、収納率の向上対策に取り組みたい。  
ふるさと納税では、由布市の魅力をPRできる特産品等を充実させることで、今後も多くの方からふるさと納税を知っていただけるよう努める。

由布市の農業振興について

**Q** 市の農業生産高は10年前から比較するとかなり低迷していると思われる。特産品目も少なくなり、荒廃地や鳥獣被害が多く見受けられるが、今後の農業振興について伺いたい。

**A** (市長) 農業基本方針では、農業が職業として魅力となるよう効率的かつ安定的な農業経営の発展の目標や指標



市道向原別府線の進捗状況について

**A** (市長) 県道医大バイパス線から県道小挾間大分線に至る市道向原別府線は、平成12年から着工し改良を行っている。現在、残る区間の土地関係者と交渉を行うっており早期改良に向け引き続き粘り強く交渉していきたい。

を示し、現在の状況に合った取り組みを行っている。  
認定農業者の育成や集落営農の組織化、法人化を推進し、農地貸借による経営規模拡大には、大分県農業協同組合と連携を密にした農作業受委託の推進に努めると共に、大分県中部振興局では、既存の施設園芸の品種改良で高収益や新規作物導入を行っている。



溝口 泰章 議員

JR久大線大幅減便の対応は

**Q** 交通インフラの弱体化につながる改正だが市民や関係団体の意見反映は協議の機会がなかったが、ダイヤ改正目前でもあり早急に減便反対の意見を伝えるため要望に出向いた。JRは今回の減便案は修正しないとのことだ。

**Q** 減便やむなしとしても旅客の利便性確保で車両の増結などの対応は要望すべきではないか。

**A** (市長) 各所からの要望は改正後の状況を精査し次回改正のなかで考慮したいとのこと。今後の要望に際し充分に協議をしていきたい。

インバウンド施策の欧米に向けた発信や別府市との連携を進めるべき

**A** (市長) 別府市との広域観光の必要性を感じている。官民一体となった広域連携に向け協議していきたい。

**A** (課長) 県の音頭でラグビーワールドカップを契機に委員会を立ち上げ、市としても基盤整備に努め多言語パン



フ、Wi-Fi整備を行い、またTICでの情報広告などを準備中だ。

**Q** オリンピック開催も控え、欧米を含めた海外客の増加が想定されるなか、日本独特の湯治文化を持つ湯平温泉があり、飲泉「金の湯」の復活などで情報発信を行ない、交通網の整備を行う時ではないか。

**A** (課長) 湯平観光協会とは協議中であり交通量、利用者の増加が見込める路線になればできる限り対応したい。

由布市の人口減少対応施策について

**Q** あと40年程で2万1千人と予測される由布市の人口減少対策は。

**A** (市長) 市の総合戦略のなかで4つの基本目標を設定しPDC Aサイクルで具体的対応を図ることにしている。

**Q** 職員数も人口に合わせた規模が求められるが、簡素簡略で効率的な業務執行にパソコンでの稟議制導入も必要なのでは？

**A** (市長) 電子決済については以前から検討している。職員の意識改革も必要だし今後十分検討していきたい。



吉村 益則 議員

由布市の働き方改革について

Q 由布市の働き方改革はどのように進められていますか？

A (市長) 時間外労働を含めた職場環境の改善につきましては、仕事と生活の調和憲章の内容を踏まえた特定事業主行動計画を策定し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場の環境づくりに取り組んでいる。

Q 職員は明るく前向きな環境で職務遂行が出来ますか？

A (総務課長) 職員自身の意識改革も必要だが、仕事量が増える中であつても目標を持ち意識を変え仕事の取り組みに工夫をすることにより健康で明るい職場を目指す。

湯布院福祉センターについて

Q 新年度からの介護保険サービス事業の再開は検討しているのでしょうか？

A (市長) 再開は社会福祉協議会で決定されるものであるが地域の生活支援活動拠点として期待に応えていきながら策定中の地域福祉計画、地域福祉活



動計画を進めていく。

Q 子ども食堂の現状については

A (福祉事務所長兼福祉課長) それぞれの地域で子ども食堂の取り組みを実施していく。

ゆふのプラザの経営について

Q 施設の利用状況と今後の見通しは？

A (教育長) 本年1月から2月は700名ほどの利用、12月までは9500人ほどの予約状況。

Q 設備等のメンテナンスが出来た上での再開となったのでしょうか？

A (教育長) 安全に利用が出来るように整備点検を行い再開しているが指定管理者と連携を図りながら運営して行く。

観光について



加藤 幸雄 議員

Q 大型バスの駐車場・トイレについて。

A (市長) 交通緩和対策連絡会議の中で、議論しています。公衆トイレは、湯の坪街道沿いに新設しました。今度は計画的なトイレ改修を考えます。

トイレ使用のマナー改善は、試験的に指導を行い一定の効果、改善が見られました。

Q 民泊対策について、民泊は6月から解禁になります。対策は。

A (市長) 民泊施設の届け出が3月から始まりますが、大分県が民泊施設の監視を強化するので、市も連携したい。

Q 民泊について、湯布院の条例に追加修正を行い、県に申し出ますか。

A (商工観光課長) 条例は大分県が制定します。由布市の「娯楽レクリエーション地区条例」「潤いのある町条例」の中で由布市の考えを説明します。

Q 地域の方が迷惑を被らないように、よろしく願います。

小中学生の学力・体力について

Q 由布市の小中学生の学力・体力は県下で何番くらいですか。

A (教育長) 全国学力・学習調査では、小学校6年生は全国の平均値を超えています。中学校3年生は残念ながら全ての科目にて、県や全国の値を下回りました。

Q 今後の対策は、学校巡りをしますか、その時お聞きします。

Q 教員の疲弊が続いていると聞きますが、実情は。

A (教育長) 現在、心身に健康を害して休職中の教職員は2名います。教職員の勤務実態調査を行い、検証と改善策を練っていきます。

Q 教員が、生徒に「メリハリのある勉強をしろ」とか、「生活をしろ」と言いますが、教員がメリハリのある仕事をして、子供たちへ指導を行うことが必要ではないのか。

A (教育長) メリハリのある仕事をすべく、早く帰る曜日を決めています。

Q 由布市を担う子供たちの教育をよろしく願います。





田中 廣幸 議員

由布市における地域農業の振興について

**Q** 平成30年度から減反政策が廃止され、「米の直接支払交付金」10a当たり7,500円も廃止される。この事により県の政策も水田を畑地化し収益の上がる作物の導入を計画しているが、由布市はどのような考えがあるのか。

**A (市長)** 水田畑地化推進計画の策定を始めた。対策となる担い手や推進品目、園芸品目導入地域等基本方針を盛り込み推進していく。

**Q** 集落営農の高齢化により担い手不足になってきているのか。農地の集積より作業効率は安定しているか。

**A (市長)** 担い手の確保については、高齢化や後継者の流出で農家数が減少している。新たに就農を希望する方を定着化させ、増加させていくことが重要課題である。農地の集積面積は少しずつ増えてきており、耕作地が団地化されることで作業効率は上がってきている。

**Q** 露地野菜や施設園芸に取り組みとうとする農業者へのリース農園（団地）の計画はあるのか。

**A (市長)** 今のところ計画は無いが、今後調査研究をしたい。

学校給食の地産地消率30%に近づけるため、どのような政策をしているのか

**Q** 安心・安全な農産物の供給を行っているか。

**A (市長)** 市内農産物の使用向上に取り組み、J Aや市内の直売所から購入しており特定品目については指定し助成も行っている。昨年度では地産地消の購入金額は学校給食全体の約13%であった。

**Q** 食育「由布の食」について、学校の取り組みや生産者との交流はあるか。農業体験は。

**A (教育長)** 食育授業は、幼稚園7回、小学校33回、中学校2回行われた。生産者との交流は西庄内小学校で実施し農業への関心が一層深まった。と考える。

その他、由布市総合計画重点戦略プランについて質問した。



野上 安一 議員

由布市は我が国有数の温泉地…温泉行政の実態は

**Q** 由布市は全国有数の温泉地、温泉行政の充実を図るべき専門担当セクションを…若杉地区や、幸野地区の温泉施設の実態は。

**A (市長)** 市役所の温泉行政は8つの課にまたがっている。それぞれが担当する事が効率的と判断している。今後統一化について総合的に検討する。若杉温泉構想は、24年度から取り組んでいる。温泉掘削と実施設計は完了している。地元等と管理について協議中である。下湯の平の「幸の湯」は温泉湧出管理の負担」について地元と協議しています。

温泉行政は、市役所内部の効率面だけでなく、由布市は日本を代表する温泉地です。温泉地として様々な議論や研究実践が必要です。積極的にスピード感をもって温泉地としてのあり方や市民が温泉の利用を願望している事に行政の「力添え」をお願いする。

市役所職員の行政サービスについて、政策提案します

- ①コンビニ活用の行政サービスを充実しないか
- ②職員の地元出身職員採用と地域担当制度の導入をしないか
- ③女性職員の管理職推進について

**A (市長)** コンビニ活用は、費用対効果・効率面・県下の各自治体の状況を見て検討する。地元採用職員枠は、国の指導、公正採用の観点から厳しい状況。職員の地域担当制度は、今後自治委員会の意見等も聞いて検討します。女性職員の管理職登用は進めて参ります。

湯布院地域の野焼き実施は困難が予想される。市有地として市の支援を

**Q** 草原景観保全や災害防止等のために、湯布院地域の市有地管理、野焼きは地元の管理組合が奮闘している。維持管理している地元組合に市有地として行政の支援が必要だ。高齢化で数年後には困難が想定される。市の何らかの支援を考えるべき。

**A (市長)** 野焼きは草原保全・防災・景観保全の貢献度は高いと認識している。**A (財政課参事)** 今後支援方策について考えます。

その他、公共交通の充実について質問しました。



加藤 裕三 議員

公共施設等総合管理計画について

Q 公共施設等の老朽化による財政負担が危惧される。公共施設等総合管理計画の検討されたこと、今後の実施計画について

A (市長) 安心・安全な公共施設の管理運営方針に基づき、236施設について施設コスト調査を進め、施設の評価や優先順位を作成。平成30年度は個別計画の策定を完了し、次世代に負担を押し付けないよう長寿命化を図り、可能な限り施設の統合・廃止を進める。

住宅宿泊事業法（民泊新法）について

Q 市としての今後の対応や事務所の把握、そして市における窓口等についてお伺いします。

A 民泊施設の届出が3月15日より開始され、大分県と連携をして対応していく。また、事業所の把握についても県と調整する。民泊新法の市としての窓口は商工観光課が行い、市の体制を作っていく。

「川」にまつ困難世帯について

Q 高齢化が進む中で、市として何らかの対策や支援策等あればお伺いをいたします。

A 高齢化により、今後増加することが考えられる。現在、対策や支援策は実施していない。今後は、現状の把握を行い、支援策等を検討する。

河川敷の景観整備（駅西側河川）について

Q 今後の整備計画等があればお伺いいたします。

A 裏駅周辺（駅西側）については、これまで河川堤防の舗装の計画をしている。植樹については今のところ計画はない。今後は県と協議し財政面含め検討していく。



建設中の庄内公民館



瀧野 けさ子 議員

地域包括ケアシステムは医療や福祉に止まらず、住宅や経済雇用、交通、子育て支援等まちづくりの全てが含まれる。このシステムの構築は持続可能なまちづくりになるものであり、どうか築くか自治体にとって一番の総合政策

Q 30年度の取り組みは。

A (市長) 30年度は在宅医療・介護連携の情報共有を支援するシステムの運用を開始する予定。

Q 国保における「保険者努力支援制度」についての内容と由布市の取り組みは？

A (市長) 特定健診率や糖尿病の重症化予防など医療費適正化に資する指標やデータヘルス計画の実施状況等健全な事業運営に資する取組について評価される制度。その結果に基づき、交付金として支援されるもの。

Q 30年度の特定健診の内容は変わるのか。

A (市長) これまで市内の医療機関での受診に限られていたが、今後は県内の医療機関でも受診できる。

A (保険課長) 由布市は国の示す特定健診に加え、尿酸値、心電図、眼底検査、貧血検査を実施していたが、尿酸値は対象外となる。

Q 健診料を段階的にでも無料にできないのか。

A (保険課長) 30年度から無料にするように変えさせていただきました。

陣屋の村の今後について

Q 老朽化は著しく、休館を余儀なくされている。今後の予定はどの様に考えているのか。思い切って売却との考え方は。

A (市長) 今年度一定の修理をした上で、指定管理者を公募して来年度より再開するための調査をした所、多額の修繕費がかかることが判明し、公募を取りやめた所です。今後の維持経費等を考慮しながら売却も視野にいて検討していきたいと考えている。

Q 海老毛上市山田線の進捗状況は。

A (市長) 平成28年29年度にかけて用地測量、不動産鑑定、立木補償等の調査を行った所です。今後、地権者の方々と用地の協議を進めて参る予定です。

※その他、挾間町の用排水路の整備の質問をしました。



田中 真理子 議員

平成30年度予算編成について

**Q** 選択と集中、持続可能な財政運営への検討、どこに苦心され予算編成をしたのか。

**A** (市長) 第2次総合計画に掲げる将来像、「地域自治を大切にしたい住みよさ日本一のまち由布市」の実現に向け、次世代の子どもや孫たちに健全なまま由布市を引き継ぐことを第一として予算編成に取り組んだ。

職員に対し、自らの知恵と努力により、経常収支を含め課別経費の前年度比3%削減を指示し、身の丈に合った予算、身の丈以上の成果を上げるよう通知した。人口減少、少子高齢化に立ち向かうため事業の優先度を図りつつ、選択と集中により予算に盛り込むことができた。歳入財源の確保を目指しつつ、事務事業の徹底的な見直しとビルドアンドスクラップを断行し、歳出改革による財政破たん回避を行ってみたい。

また、公共施設等総合管理計画において、既存施設の延べ床面積で30%削減することとしている。平成30年度には施設の個別計画策定を完了する予定

となっている。

**Q** 今後、地域の課題、ニーズの解決に若い世代、企業、事業者等との対話の意向は。

**A** (市長) 市政運営を行う上で、市民の声、素直に耳を傾けることは何よりも大切なことだと考えている。対話する機会を可能な限り作っていきたい。

**Q** 米の生産調整、減反の見直しについて。

**A** (市長) 米の安定供給に向けた目安の算定方法として、生産量、面積ともに11・5%の減。7,500円の交付金がなくなり農家の不安も大きい。このことから、水田畑地化推進計画の策定を行い、園芸作物の導入の推進を県や農協と協力し、技術指導や流通支援に努めていく。

※その他、生活習慣病の対策について質問した歩くことの大切さを述べた。



鷲野 弘一 議員

太陽光発電5000㎡以下の開発に  
対する由布市独自の規制について

**Q** 隣接する地元関係者に何の説明も無く開発を始めてしまう業者、雨水対策、土砂流出対策、市に開発申請をしなくても庄内町で農地以外であれば規制にかからず開発ができるが、水路、農地、道路、人家等を守る由布市独自の条例はできないか。

**A** (市長) 由布市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例があり、周辺環境や景観への影響、土地利用の一体性を踏まえて、事業区域が5000㎡を超える事業を適用対象としています。5000㎡以下の面積については、一般住宅の方も事業を行う場合等も考えられるので、適度な手続や費用等が発生することなどを考慮して、5000㎡以上としています。

市税納付時のサービスと派出について

**Q** 市税納付時、3庁舎窓口においてサービスの差はないか、庄内庁舎においてはは大分銀行より派出を置いている

ため納付書を書いているが、振込みは由布市会計課、庁舎内で由布市に納付しているのに、なぜ納付書を書かなければならないか。

**A** (市長) 銀行で納付する場合、支払い依頼書を書くというのが銀行の法律上の定めです。庄内庁舎では派出があつて、納付するのだから手続きが必要であるということです。

みどり団地カビ対策とガス価格について

**Q** 入居当初よりカビ対策を言われていたが対策は検討されているか。ガスは一業者で供給が行われているが、価格の見直しは行われているのか。

**A** (市長) 市営住宅長寿命化計画に基づき、平成30年度にみどり住宅の外壁防水対策の調査委託をするようになっております。調査結果に基づき、平成31年度に外壁防水工事を行う予定です。室内におけるカビ等の湿気対策にも効果があると考えます。

入居者へのカビ問題説明会ですが、入居者より連絡が届いていません。ガス価格の見直しについては今まで行っていませんでした。今後、価格調査を行った上で、対応したいと考えております。

他に、「JR天神山付近の開発計画について」と「指定管理(幸せの湯)(川西温泉)の現状と今後に向けた改善策について」



坂本 光広 議員

企業誘致について

Q 大分県の企業誘致は東九州自動車道の開通等により、以前に比べて大きく伸びております。企業が大分に注目している今、新規企業誘致についてどう考えておられますか。

A 今のところ、具体的な誘致予定はありませんが、地方創生における由布市総合戦略の中で目標を掲げ、企業誘致による新規雇用を目指します。

Q 大分県は、地域未来投資促進法に基づき基本計画を策定しており、優遇措置を用意して企業立地等行っています。県との連携はどうですか。

A 県との協議につきましては企業立地推進室と進めています。

地場企業・農家等育成について

Q これまで市が進めてきた特産品ブランド化推進計画により、40以上の特産品が生まれてきました。今後販売促進等の支援をお願いしたい。

A 本年度は、東京都内でのイベントの開催、パンフレットの作成、ブランドディングの業務委託を予定している。

Q 農政課、商工観光課、総合政策課が連携しふるさと納税も絡めて推進していただきたい。

A 特産品をPRする機会と捉えて、たくさんの方の寄付が受けられるように進めていきたい。

固定資産特例措置について

Q 生産性向上特別措置法による新規取得設備の固定資産税を特例率ゼロにしたいだけではないか？

A 特例率をゼロで条例策定する旨を経済産業省のアンケートに回答いたしました。

市の資産について

Q 市の所有する資産で売却できるものは売却できないか？

A 由布市公共施設等管理計画において、延べ床面積を30%削減することを目標に維持管理・更新・廃止等行っています。

Q 庁舎の一部を銀行等に賃貸できないのでしょうか。

A 可能だと思えますが、公共施設ですので十分検討、研究が必要です。



佐藤 孝昭 議員

由布市における救急体制と状況について

Q 道路で緊急車両の入らない地域や場所の把握と整備の対応は。

A (建設課長) 建設課としては、把握していませんが、緊急車両が入らない3.5m以下の道路が市内186kmある事は認識しています。

Q 提案ですが、山間部も多く狭い道路状況の由布市には、小回りもきき予算的にも維持費的にも安価ですむ「軽の救急車」を導入してはどうか。

A (消防長) すばらしい救急車ですが、4人乗車で小さい部分や車輛の認可を受ける条件もありますので、より一層の研究をしていきたい。

A (市長) 大変活躍する場面もあろうかと思うが、認可の基準など認識してからの今後検討課題だと捉えています。

由布市の農政について

Q 由布市の鳥獣被害防止計画と今年度の鳥獣被害額は。

A (市長) 平成29年から3カ年計画で30%以上被害削減を目標に策定。

A (農政課長) 被害額は12月末時点で約1,499万円で緩やかな減少傾向です。

Q 鳥獣対策で狩猟者の確保、捕獲対策、獣肉利活用対策の面で、女性の力を創出させ「狩りガール」や「ハンター女子」の取組を推進させ移住古民家を改造ジビエカフェ開業、捕獲補助金での職業化に取組んでは。

A (市長) 大変いい取組と認識している。担い手などの把握と由布市でどのような活動ができるか十分調査、研究していきたい。

(仮称)「道の駅しようなら」構想について

Q 「(仮称)道の駅しようなら」の勉強会もしくは準備委員会等を立上げ調査研究していきたいので、由布市としても設置に向けて市長からも市職員の方々にも全面的に協力をと指示を出していただきたい。

A (市長) そういった市民の皆様いろんな活動には、職員も携わっていくのがいいので庄内振興局を中心に指示を出したいと思います。





長谷川 建策 議員

今年の冬は、記録的大雪でした。その中で湯布院振興局、地域整備課の職員さんは、早朝より子ども達の通学路や危険な場所に手作業で塩カリを撒いている。子ども達も安心して学校に行きました。感謝申し上げます。

湯布院複合施設建設について

Q これまでの進捗状況・児童クラブはどうなるか・避難場所としての機能・ホールの状況・イスは可動式なのか固定か。児童クラブからの要望と提言と隣接する花の木商店街の役員様より要望、提言は。

A (市長) 現在、複合施設の基本構想を進めている。仮事務所については、既存施設の活用を含めて、現在検討している。児童クラブについては、仮の場所を小学校の校舎内、小学校周辺の方向で検討している。避難場所機能やホールの規模等については、今後プロポーザルを行い、複合施設の適正な規模、機能等を含めて、具体的に検討を進める。その中で、市民の皆様や、関係団体等のヒアリングも実施をしながら、準備を進める。

由布市防災計画の見直しについて

A (市長) 動物の救護、保護について、今回由布市地域防災計画に新たに愛護動物保護対策の項目を設け、記載をした。保護が必要な愛護動物については、保健所等の関係機関に協力を依頼して保護する。一時預かりについては、保健所や動物病院愛護団体等の個人ボランティア宅での預かり等、状況に応じた預かりを行う。

民泊の現状について

A (市長) 住宅宿泊事業法に基づく条例については、大分県が条例制定を予定。由布市としては、大分県の条例に沿った形での対応を行ってまいりたいと考えております。

本議会で退職される職員さん、大変お世話になりました。いろんな面で無理難題を申したことを反省しております。今後ともひとつよろしくお願いいたします。



甲斐 裕一 議員

市民への対応には、職員個々の才能を集結し、団結力を高めた行政の執行にあたるのが大切だと思う

由布川峡谷の整備事業計画の推進について

Q 平成24年度から、平成29年度にかけて由布市観光整備事業計画書があり由布川峡谷整備事業については第5章で示されているが、現在の進行状況はどうなっているのか

A (商工観光課長) 年次計画により、駐車場、トイレを行ってきたところであるが、現在、災害で崩壊した入谷口の改修が最優先と考えている。それを含めた全体計画を、再度見直していきたい。

Q この年次計画は観光協会、商工会が入って行ってきており、整備完成を待ち望んでいるが、入谷できない状況にあるため遊歩道を作り、誘客の対応を考えていただきたい

A (商工観光課長) 現在、企業、商店街等の代表者が結束して由布川峡谷を核として、挾間地域の活性化をめざして「はさま振興会」と銘打って、発足

して活動しているところである。

荒廃する農山林地の整備事業促進について

Q 荒廃する農地、山林地の整備はどのような現状なのか。

A (市長) 農地、森林の荒廃については、農地の利用状況や森林情報を基に林地台帳の整備を(森林改正法に基づき)実施していきたい。

Q 国では36年から森林環境法令の改正に伴い、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されるようである。譲与税の交付は平成31年から聞くが市としてはどのように受け止めていくのか

A (農政課長) 30年度の税制改正についての情報は伺っている。





高田 龍也 議員

由布市の防災対策について

**Q** 前回議会において、地域防災計画の見直しとの答弁だったがその後の経過は。

**A** (市長) 本年1月22日に由布市防災会議にて、原案修正項目等、検討し防災会議の同意を得ております。4月の自治委員会文書にて由布市防災計画概要版を配布する予定です。

**Q** 熊本大分地震被災時の市役所職員へのアンケート、一般市民向けのアンケートを実施されていますか。

**A** (防災安全課長) 昨年5月から7月にかけて全職員にアンケートを実施200名の回答を集計し、対応の記録をまとめ、その結果を次世代に引き継ぎたいと思っています。市民向けのアンケートは実施しておりません。今後実施するかは、協議・検討をさせて頂きたい。

**A** (市長) 今後、市民向けのアンケートについては、時期等も大分経過しているため、内容・効果を十分研究した上で検討したいと思う。

由布市の農政事業について

**Q** 鳥獣被害対策として予算処置を検討、里山の再生活性化を目指していきたいとの答弁だったが、その後の経過は。

**A** (市長) 平成30年度当初予算において、鳥獣被害対策関連事業費として前年度対比で13%の増額の予算提案をしています。

**A** (農政課長) 里山の資源価値を認め、地域の活性化も同時に目指したいと思っています。

由布市の教育・子育てについて

**Q** 前回議会において、現状通学路は危険な状態であると認識し、由布市通学路交通安全推進会議において協議されるとの答弁だったが、その後の経過は。

**A** (教育長) 本年1月5日に由布市PTA連合会より要望書の提出を受け、関係する市・国・県・警察等と協議を進めている。

**Q** 会議開催時期が保護者からの要望とのミスマッチがあるのではないかと。

**A** (教育長) 学校やPTA等と連携し、より早く要望が具体的な仕事に移れるように、年間の流れ等を踏まえ考えていきたい。



太田 洋一郎 議員

新たな財源が必要では

**Q** 財政が厳しいなか、平成30年度は財政調整基金約5.6億円の取り崩し等、厳しい財政運営が推測される。行財政改革や税・料の滞納整理、ふるさと納税を戦略的にPRする等の対策は無論の事だが、他市で取り組んでいる由布市が実施していない新たな税・料の導入等プロジェクトチーム(PT)を設置し検討する考えは。

**A** (市長) 新たな税による財源確保は、慎重かつ十分な検討が必要と考え。法人税や入湯税等の超過税率や新税等も検討するよう関係各課に指示する。PTの設置は状況を見て検討したい。

**Q** 入湯税の引き上げや宿泊税、別荘税、自販機やコインパーキングに環境協力金の導入等の検討を。

**A** (市長) 具体的に課税や徴収方法、就農方法等、納税者にどう説明するか等も含め検討する。

観光地の環境改善が急務では

**Q** 観光客の食べ歩きによるポイ捨て

対策に環境美化条例やテイクアウト店等に清掃活動を義務化する条例の制定を。公衆トイレのトラブルに対応する管理常駐者の配置が必要では。管理者不在の民泊営業で宿泊客のトラブルによる近隣住民の不安や苦情等、民泊新法に対応する条例や既存のモーター条例をカスタマイズした条例を制定し対応を。

**A** (市長) ポイ捨て集中地域では、マナーアップ向上を図る啓発等を実施したい。テイクアウト店には、商工会、観光協会と連携して実態調査し、店舗周辺の清掃の協力要請をする。条例制定は他自治体の事例を調査研究したい。公衆トイレに常勤管理者の配置は今のところ考えていないが、清掃回数を増やして対応したい。民泊については現行の法律及び条例を精査、確認し対応したい。

※その他、自衛隊所属のヘリコプター運用について、大型開発について、大規模防災団員について、指定管理者の施設維持管理について質問しました。





工藤 俊次 議員

昨年末、厚労省は生活保護費の削減を発表しました。貧困と格差の拡大が大きな社会問題となる中で、保護費の削減は生活保護を利用していない人にも悪影響が及ぶことが心配されています。削減の理由は

**A (市長)** 現行の基準額が生活保護を受けていない低所得者世帯の生活水準を上回るケースが見受けられたため、消費実態の均衡状況等を勘案の上、5年に1度の見直しにより引き下げを決められている。

**Q 扶助基準の見直しに伴う市民への影響は**

**A (市長)** 受給者等の暮らしにできる限り影響が及ばないように、各課で連携を図りながら対応していかなければならぬと考えている。

**Q スティグマ（恥の意識）を解消するための措置は。**

**A (市長)** 生活保護は国民の正当な権利として最低限度の生活を保障するものです。生活保護を必要とする方には十分その内容を説明し、制度の理解を促すことで恥の意識を持つことのない

よう対応していきたい。

日出生台演習場の米海兵隊演習について、今回は「覚書」が「確認書」に格上げされたもとの最初の訓練となった。「確認書」の内容は守られたのか。訓練の拡大・強化はなかったのか。市長の見解は。

**A (市長)** 四者協としては、20時以降の射撃事案等を考慮して、射撃時間の短縮、滞在期間の短縮、訓練情報開示の推進、安全対策の徹底の4つの項目について、覚書にかわり新たに確認書を交わして、九州防衛局から米軍側に調整していただくことになった。

第13回目の米海兵隊の実弾射撃訓練は、1月29日から実施されました。今回の訓練においては、ブリーフィングや訓練公開等情報の開示が行われ、射撃期間においても、当初予定された8日間から7日間に短縮、20時以降の射撃訓練もございませんでした。このようなことから、確認書の内容については遵守されたものと思っております。

その他、介護保険について、農政について、住民税特別徴収税額決定通知書について、国民健康保険について質問しました。

## 由布大分環境衛生組合議会報告

会議名／平成30年第1回由布大分環境衛生組合議会定例会  
開催日時／平成30年2月16日 午前10時

### ◆事件及び審議結果

- 報告第1号 平成29年度定期監査報告  
監査委員より、関係帳簿は適正に整備もしくは管理されており問題ないこと。また労務管理の徹底を図り、施設の管理運営に万全な体制を図っていくことを求めたとの審査報告がなされた。
- 議案第1号 平成29年度由布大分環境衛生組合一般会計補正予算（第2号）  
予算総額を3,571万7千円減額し、総額6億2,913万7千円と定めるもの。
- 議案第2号 平成30年度由布大分環境衛生組合一般会計予算  
平成30年度由布大分環境衛生組合一般会計予算総額、5億9,142万円、前年度対比9.7%の減額予算

全員の賛成で全議案可決

由布大分環境衛生組合議会議長  
工藤 安雄

## 大分県後期高齢者医療広域連合議会報告

会議名／平成30年大分県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会  
開催日時／平成30年2月22日 午後1時30分

### ◆議案及び結果について

- 議案1号 大分県後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任について  
新たに日出町長の本田博文氏の選任について議会の同意を求めるもの
- 議案3号 平成30年度大分県後期高齢者医療広域連合一般会計予算について  
総予算の規模は9億1,613万4千円。  
歳入は、構成市町村からの事務負担金が8億6,953万9千円。  
歳出は、総務費に2億4,149万円など。
- 議案4号 平成30年度大分県後期高齢者医療広域連合特別会計予算について  
医療費の伸びを考慮した上で、保険料等の財源を確保する事を、基本とした予算編成。  
予算総額は1,920億6,500万円。  
歳入は構成市町村からの負担金299億9千万円など。  
歳出は保険給付費1,799億2千万円など。

同意1件、議案5件が上程され、全議案と同意が可決された。

後期高齢者医療広域連合議会議員  
野上 安一

